

第4回 都市再生におけるデータ活用推進ワーキンググループ
議事要旨

日時：令和3年11月17日（水） 13:00～15:00

場所：永田町合同庁舎7階 特別会議室

及びオンライン開催

出席者：

（委員）

赤井 厚雄 委員、浅見 泰司 委員、井出 多加子 委員、大佛 俊泰 委員、村木 美貴 委員

（ゲストスピーカー）

株式会社サイバーエージェント AI Lab 森脇 リサーチサイエンティスト

株式会社 unerry 鈴木 取締役 COO

（オブザーバー）

一般社団法人 不動産協会

札幌市 まちづくり政策局 政策企画部 都心まちづくり推進室

豊島区 都市整備部 都市計画課

広島市 都市整備局 都市機能調整部

国土交通省 都市局 まちづくり推進課

（内閣府地方創生推進事務局）

黒田 昌義 審議官、中野 穰治 参事官、桐生 宗明 参事官補佐、村上 真祥 企画官

1. 開会

2. 議事

<前回ワーキンググループの振り返りと民間事業者へのヒアリング結果概要の報告>

- ・資料1および参考資料3を用いて、事務局より説明を行った。

<本日の議論の進め方について>

- ・資料2を用いて、事務局より説明を行った。

<ゲストスピーカーによる発表>

- ・資料3、4を用いて、ゲストスピーカーより説明を行った。

<質疑および意見交換>

○浅見委員

- ・各委員から意見を頂く。1巡目はゲストスピーカーの発表を踏まえて、資料の2の1ページの内容を参考にしながら都市再生整備地域の評価項目や指標モニタリングのありかたについて、質問や意見を伺いたい。2巡目はその他について、なにかあれば伺いたい。

○井出委員

- ・興味深く貴重な発表であったと思う。これまでの議論の流れではあるが、持続的に利用可能かつ効果的なデータをどのように整えていくかが重要である。経済性やコスト面、速報性など地域的な細かさも、検討していく流れになっていくと思う。
- ・最後の鈴木様の発表でもあったが、企業が持っている生データ、公共のデータをそのまま使うことは難しいので、一定程度指標化するか、別データに加工したうえで公開して多くの人に利用していただくことが、公的な機関が関わるという上で重要と考える。
- ・毎年、或いは頻度を高くして公表していくとなるとコストもかかる。国民や企業はじめ多くの人に活用されることによって、税金が使われることが許されると思う。
- ・興味深い例ばかりであったが、森脇様の内容であったように、既にある行政データをいかに活用していくのが重要だと考える。既存のデータがほとんど使われずに、様々な理由で休眠している。私自身も研究者として欲しいと思っても、入手できないものが沢山ある。そのようなものを積極的に組み合わせるなどして、1年に1回、或いは5年に1回しか出ないようなデータを、より高頻度で広く利用していただけるようにしていけば十分だと思っている。
- ・特に資料2のように、公的で精緻なデータを保管する、或いは参考指標として皆が活用できるようになれば、それは経済全体への影響が多いと思う。
- ・ガードレール指標という言葉は興味深い。環境や社会面への効果を定量的に評価する指標が確立されていない。このことについて今後貴社で検討するとした場合、考えや取り組みの方向性などはあるか。

○森脇様

- ・SDGsは非常に重要な話であり、弊社でも取り組むべきと考えている。現状では具体的なKPIを定めそれに向かって何かをやる段階ではない。今後政府や国際的議論を踏まえ、KPIが定まってきて、そこからと考えている。

○鈴木様

- ・弊社で把握している人流を、今年度の環境省の取り組みで、脱炭素をどのように進めていくかの検討に用いている。
- ・地方では500m先のコンビニエンスストアにも車で行く。そういった移動の実態を明らかにし、脱炭素の文脈で、この車移動をいかにして徒歩移動に変えていくことができるか、人の動きをどのように変えていけるかといった取り組みの中で、位置情報は注目されている。
- ・今日の資料にはないが、富山市ではウォーカブルを積極的に進めている。その中で徒歩量の変化が長期的に見てどのくらい起きているのかの指標化を目指している。市では徒歩活アプリを作り、ユーザー数を増やしている。アプリを入れている人は健康になっていき指標が上がっていく。しかしどうしてもモチベーションの高い人限定のデータになってしまうので、そうではない全体感を持ったデータをいか

に作るのか、というところを我々が行っている。

- ・このように、人の動きが、脱炭素に繋がる、健康に繋がるという文脈での活用は現時点では見えている。人の動きは基本的な情報であり、いろいろな社会課題解決に取り組んでいる方と一緒にユースケースを作っていけると考えている。

○井出委員

- ・色々な分野で活用できるイメージが少しできてきた。今後まだ意見があれば伺いたい。

○大佛委員

- ・既存の行政データを活用すべきだという点は同感である。まだまだ縦割り行政であるため、行政内で相互融通しているケースは少ない。
- ・以前、土地利用のマスタープラン見直しで、土地利用予測の依頼があった。図形の土地利用のデータはあるが、それを固定資産税と紐づけて建物家屋の古さ、用途などをしっかり把握したいときに、結構ハードルが高かった。担当部署間でもっと融通をすると良いのではないかと思った。
- ・空間情報と紐づけることでものすごく情報がリッチになる、爆発的に付加価値が上がるのが結構あるので、それはキーになるのではないか。
- ・生データを見せられただけではどう解釈したら良いか分からないが、こう見るとこのように解釈できるなど、説明を添えることが重要である。
- ・森脇様に伺いたい。6ページの「観測不能な情報が手に入る」について。私も人流のデータを使い、人の滞留と移動しかわからないところに属性をあて、どのようなアクティビティをしているか、どのような目的で来訪しているかなどを推定する研究をしているが、検証する方法がない。観測不能なデータなので検証することは非常に難しい。しかし学会で発表するとどのように検証するのかと言われることがよくある。そのあたり、裏で調査しているのかどうか伺いたい。
- ・鈴木様の発表も非常に興味深い。人間行動分析の方法としては、非常に先端的な事例として拝見した。例えば、この交差点に来ている人はどのような人なのか、IDごとにトラッキングが可能なので非常に精緻だと思う。しかし全体を推し量るようなときに、どのくらい精緻な推定値なのかというとき、サンプル率がかかってくる。いま使っているデータは、どのくらいのサンプル率かを伺いたい。
- ・サンプル率で考えた場合、おそらく場所によって違いがあると思う。このユーザー、アプリ利用者がある属性の人達だとすれば、その人達が好んで集まる場所はサンプル率が高いだろう、しかしあまり来訪しない場所ではサンプル率は低く精度が落ちる。この点についてなにか分析をされているか、知見があれば伺いたい。技術的な質問で申し訳ない。

○森脇様

- ・検証について、このペーパー自体はそういう検証のところでは少し問題があるとの指摘を受けている。
- ・基本的なやり方がふたつある。ひとつは人工的に検証可能なデータをつくり、あえて正解データをマスクしておいて、当てられたというやり方。それは因果推論であるとか、正解が現実世界で見えないので、そのようなことを言われているのではないかと思う。
- ・もうひとつは、あえて細かい粒度で予測をしておいて、集計したときに、現実世界の元々のデータを正

解としてやっているわけではないため、全体としては合っているだろうという議論を行った。しかし、基本的にはそれはあまり良くないと言われた。

- ・人工的に、或いは元々細かいデータがあったところに、その細かいデータをマスクして、予測させて、合っているとする方法が一番良いのではないかと思う。

○鈴木様

- ・サンプル率という表現で、実数が分からない中での分析になる。現状は2,500万～3,000万/月のアクティブユーザー数がある。人口に対してそれくらいの比率である。
- ・GPSデータ利用の特性として、取得頻度が高ければ高いほどスマートフォンのバッテリー消費に直結する。そのため多くのアプリで使ってもらうためには、そこまで高頻度にデータを取らない選択をしている。カーナビゲーションでは1秒に1回など連続して位置データを取っているが、我々は5分に1回程度の位置情報の取得である。そのため通過人数についてはログが残っていないケースも多くある。単純にその地点にいたということではなく、例えば道路における通過人数を取るときは、点で取るのではなく、点と点を結んだ線を加工し、線の本数を数えるなど、データの一定の加工を行いながら、純粋なサンプルデータとしては取りにくいものも含めて、きちんと評価できるような加工をしている。
- ・人の分布の違いは確かにある。例えば我々の提携アプリの中で、スーパーマーケットのチラシを載せているものがあるが、そのアプリだけで見るとスーパーへの来訪頻度だけが突出して高いというデータが出る。そのため統計値として提供する際には、一定の居住エリアベースにはなるが補正をかけて、できるだけ偏りのないデータの提供に努めている。

○赤井委員

- ・非常に丁寧に資料を整理していただいております、我々が聞きたかったことがかなり含まれている。それらを踏まえて問題意識の提起などということでも伺いたい。
- ・今までは緊急整備地域について、うまくいったのかを検証する期間が非常に長かった。初期の段階では細かなデータがなかったため、地価にある程度集約されているだろうという想定で、3年または5年といった比較的長い期間のスタートとエンドで比較していた。たとえば地域・自治体などエリア別の経済動向が、GDPデータなど公的な統計であるが、細分化されるほど高頻度ででない仕組みになっている。そこを見に行けるようになってきたので、この段階で整備地域の評価に用いることはできないかという問題意識がある。
- ・整備地域の期間自体を短縮するわけではないので、その間PDCAをまわしながら改善していく、違った方向にいくようなことがないように、軌道修正をかけながら進めていく。
- ・今般のコロナ感染拡大で表面化したように、人の動き自体が変わってくる中で、例えば5年前に立てた計画で3年が経過したとして、あと残り2年、そのままが良いのかということがある。
- ・都市再生の基本的な考え方の中には、皆さんが合意されている、ハードをきちんと作っておき可変性を担保した形で、用途の置き換えなどにも対応できるように、そのようなかたちの街の基盤を作っていくというものがある。
- ・この観点から、中をどう見ていくかだが、実行中もそうであるし、プランが緊急整備地域として成功したと評価されるとき、成功した時点で街が消えてなくなるわけではない、続いていく。これをさらに向

上させていくことが大事であり、モニタリングという視点が重要になってくる。

- ・森脇様からは枠組みについて示唆がある内容を伺った。今回の都市再生という観点からは、まずダッシュボードを作り、専門家を最初から全力投入することは無理であるため、軽い分析をする。そこで異常値が検知された場合、或いは新しいことをはじめるときに重めの分析に分かれていく。このアプローチは、都市再生という観点からしても、また今の自治体の状況や政府の視点からも、これからの検討に値するアプローチだと考える。
- ・二人のプレゼンテーションの前に、事務局参考資料3で民間事業者へのヒアリング結果がある。ここではやはり地方都市のデータを探すことは難しい、一覽で比較できるデータベースがあれば良いとある。森脇様のプレゼンテーションと一致したと思っている。
- ・まちづくりに関わる当事者には自治体、まちづくりの官民協議会のようなものもある。またデベロッパーのように箱をつくる人達がいて、そこに参入して経済活動をする出店者などがある。この人たちがそれぞれの地域で、自分たちが計画を変更していく際に何が必要なのかの判断に繋がるような、ダッシュボードに置くものを整理することが大事である。
- ・鈴木様の発表で示唆的だと思ったことは、基本的には人流データでそれだけでは見られるものが少ないと思うが、深堀するとかなり活用できること。unerry社が全国の緊急整備地域に社員を配置することは難しいと思うので、どうかたちで、どのタイミングでそういったアプローチを行えるようになるのか、提供者側と受け手側の求めるところが一致するところはどこかを議論したほうが良い。
- ・いまはフラッグシップ的な事例がでるが、本当に普及してきたときどうすれば良いか、これはunerry社のビジネスモデルに関わると考える。政府の施策にも関わると思う。
- ・森脇様の話の中では、必ずしも人流だけではなく、あらゆる高頻度データによるモニタリング例を挙げてもらっている。様々なオルタナティブデータがあり、なおかつ井出委員の発言にもあったように、アナログなかたちで蓄積されている、そこにおかれている行政記録情報のデジタル化、これはおそらく地方創生の部局だけでなくデジタル庁も関わって進めなければならないことである。
- ・これに近いものとして、スマートシティの議論がある。医療や教育などの行政サービスをプッシュ型で提供していくような領域についてどう整備していくのか議論がある中で、そもそもベーシックな情報を、ベースレジストリというかたちになるが、アナログデータをデジタルデータに置き換えていくのかの議論がある。
- ・それをどう活用するのかの議論はまだ始まっていない。ただ、医療や健康といった分野がかなり表立っている。都市再生で議論しているのは、経済活動や豊かさ、人をどう集めるかである。スマートシティの議論では必ずしもそこが中心ではない。そこは誰かが引き取って進めなくてはならない。そこは緊急整備地域として見ていく必要があるのではないか。
- ・ガードレール指標という考え方は、これはそれぞれの自治体ごと、あるいは政府の考え方の中で置くべきものである。緊急整備地域の指定の枠組みの中にガードレール指標のようなものを入れておくことで、先ほどの軽い分析のダッシュボードのここにかかってきそうだということがあれば、何らかの手を打つとか、場合によってはそれが複数の自治体で隣合わせの整備地域で、自治体間の連携をはかることによって調整できることがある。デジタルが進んでいけばそのようなことができるということ。
- ・森脇様に伺いたい。ダッシュボードに置くべきデータはどのように決めていけば良いか。もちろん様々なユーザーがあるが、それを例えば政府がひとつ提供する、もっとオーダーメイドのものがあれば個別

に自治体が掘り下げていくというやり方もあるかと思う。基本になるようなものは、どのように見て、決めていくと良いだろうか。

○森脇様

- ・皆さんが常に注目する指標が、ダッシュボードにあると良い。ハイフリークエンシーで動く指標でない
とあまり意味がないと思うので、最低限、月ごとに分かる、かつ誰が見ても分かりやすい指標。その指
標が下がると状態が悪くないということが分かるような指標。人口・地価・消費をかなり早い段階で追
いかけられる指標のようなものが一番良いと思うが、それが何なのかというと即答は難しい。

○赤井委員

- ・とにかく1回決めてみて、5年に1度回すのではなく、例えば月次で回しているうちに、不要なもの、
被っているもの、追加的に必要になってきたもの、或いは見えるようになったもの、行政情報のデジタル
化が進んだことでデータとして活用できるようになったもの、或いは見たいためにデジタル化を推
進すべきという動きを始めるというところが、出来てくるのではないか。

○森脇様

- ・そのように思う。

○村木委員

- ・感想になるが、データと使い方、組み合わせに様々なやり方があること、そのやり方を考えることの大切
さを感じた。
- ・何を評価してどのようなデータの組み合わせを提供すれば良いのか、組み合わせ自体は我々がぱっと
思いつくこととそうでないものがあると思った。
- ・ガードレール指標という言葉は初めて聞いたが、都市再生を考えるととても大事な考え方である
と思った。ガードレール指標の設定というのは、設定の方法をどのように考えれば良いのか、共通の都
市再生エリアの中で、共通で考えられるものとそうでないものがありそうに感じた。
- ・データを取る際にエリア全域で取るのかそうでないのか。今日の資料の中に、メッシュデータもあった
と思うが、非常に広い緊急整備地域の指定がされているところで取る際には、全域で取るよりもメッシ
ュデータで取る方が良いかもしれないので、そういったことももう少し深く検討していく必要性があ
ると感じた。ガードレール指標として考える際に、エリア全域で取った方が良いと考えられるものと、
メッシュで取った方がより効果を理解しやすいと思われるようなアイデアがあればサイバーエージェ
ントさんにお伺いしたい。
- ・ガードレール指標というのは、どこでも使えるものとそうでないもの、固有性がありそうなものもある
ため、もう少し議論した方が良いと思った。

○森脇様

- ・ガードレール指標というのは、ロン・コハヴィ（元マイクロソフト、ネットフリックス、アマゾン）が
書いた RCT の教科書に記載されており、web 企業のデータサイエンティストはよく使っている言葉で

ある。

- ・地域の中においてメッシュで割った方が良いかどうかということであれば、メッシュで取れるデータはメッシュで取った方が良い。どこの地域で問題が起こるか分からないため、メッシュで取っておいて、細かいところではここはおかしいとわかった方が良い。
- ・補足すると、ガードレール指標がどのように考えるかという、UIの変更をして何かの指標は良くなるが何かの指標に悪影響が起きるといことがわりとよく起こるが、都市再生の文脈であれば、おそらく短期的には良いが長期的には悪いといったことが起こるかもしれない、その長期の副作用的なところを中心に考えると良いと思う。

○浅見委員

- ・事務局に伺いたい。資料2に、地域のデータを公表することで不利益を被る自治体が生まれることを回避するために、と書いてあるが、民間としては最も嫌がる配慮ではないかと思うので、この辺はどのように考えれば良いのか気になった。ビジネスをやっている人が敏感に反応しそうな表現であると感じた。

○事務局

- ・絶対評価も相対評価も必要だが、1から51まで相対評価で並べてしまうと、東京都心・臨海地域のボリュームが多すぎて、それ以外はだんだんとシュリンクしていくことになってしまう。各地域では当然相対的なボリュームというところは出しても良いと思っているが、各々順番にするかどうかは別である。伸び率を比較した方が良いと思っていたのだが、どうか。

○浅見委員

- ・森脇様に伺いたい。オルタナティブとは、代替物ということである。本当に知りたい指標があって代替指標を使うという方法もあるが、この指標自体を代替指標から推計して、推計なので8割程度の精度しかないが、すごく頻繁に取れるとか、安く取れるとか言った理由で、その推計したものを使ってくださいということもあると思う。オルタナティブデータの使い方の考え方は、いかがか。

○森脇様

- ・オルタナティブデータそのものを見るということは難しいと考えている。
- ・例えば、クレジットカードで消費が見えるというサービスを提供されていると思うが、クレジットカードのユーザーは全体からみてどのような層なのかといったことがある。理想的にはGDPにおける消費や家計調査における消費とオルタナティブデータとの関係を機会学習で学習することで予測し、予測したものを提供する方が、バイアスがないものになるという気がしている。
- ・位置情報から求職者数を予測したという研究もそういった観点で実施している。

○浅見委員

- ・推計データであれば元データを示しているわけではないので、民間もデータを出しやすくなるのではないか。

○森脇様

- ・おっしゃる通りである。
- ・問題となるのは、推計手法が本当に正しいのか、ちゃんと当たっているのかということを常にチェックする必要があることである。
- ・また、その指標をどれだけの人を買ってくれるのかということである。データサイエンティストやエンジニアが投入されて作っても、誰にも使われないということになると収益性が問題となるので、ビジネス的な配慮があると良い。

○浅見委員

- ・鈴木様に伺いたい。我々は携帯のデータをよく使うのだが、大佛先生もおっしゃったように、我々に提供されるのは、誰だかわからない人のデータである。夜、寝に帰るのでこの辺に住んでいるだろうということくらいはわかる程度であるが、例えば年代などのデータは御社ではお持ちなのか。

○鈴木様

- ・一部のアプリで、アンケートでアプリの登録時に取得しているもののうち、ごく一部のデータをいただいて、我々の行動 DNA と呼んでいる行動傾向に機械学習をかけてこういう行動傾向をしている人は 30 代男性だろうというような推計をしている。ほぼ推計のデータである。

○赤井委員

- ・お二人に伺いたい。
- ・資料 1 の前回の議論は、不動産開発や投資をしている方、不動産をベースに融資をしている方に聞いたものである。彼らの意見は、データの利活用について、継続的安定的な計測・開示やデータ計測条件の標準化云々ということがあり、新たなデータ整備については、客観性、継続性、比較可能性を確保することで長期的なエビデンスとしての利用価値が生まれるということである。今はそういったものがないので活用が難しいという意見であった。
- ・ものが生まれた時の典型的な反応で、例えば、スマホが世の中に生まれた時も、黒電話からするとちゃんと使えるのか、来年にはなくなるのではないか、おもちゃではないかということがあったが今では皆が使っているということがあるが、それに近いと考えている。今の枠組みの中に埋めようとするといういろいろな不都合が生じてくる。
- ・こういう意見について、データを見ていて持っている人たちと、落としこんで使っている人たちとの間の対話が必要だと思うが、お二方は、こういったものは解消されうるものだと思うのか。

○森脇様

- ・公的統計は信頼されていると思うかという話である。
- ・内閣府で 11 年務めて、最後の仕事が統計改革であったが、毎月勤労統計が信頼性のない方法で作られていたという批判があり、大丈夫なのかという議論があった。その時にオルタナティブデータとか、当時はビッグデータと言っていたが、行政記録情報というものを使うべきだという議論が沸き起こった。

- ・そもそも統計は作成が難しく、信頼性を保ち続けるにも、公的統計で行政の方が非常に一生懸命やっても問題が生じるものなので、信頼性のある公的統計とそうでないオルタナティブデータというよりは、いずれも信頼性の確保が必要であるということである。
- ・公的統計もかなり頻繁に調査項目の変更とか、徐々に回答者が減っていつてしまっているとか様々な問題がある。その際にどうしているかという、変更前と変更後ある程度重複期間を用いて、このくらい変わったということをチェックして確認をしている。統計委員会がやっているような作業をすれば良いと思う。

○鈴木様

- ・人流データを持っていかにユースケースを広げていくかという観点において、まさにこういったご指摘に対しては努力をしていくところだと考えている。
- ・スマートフォンの位置情報は、例えば iOS がプラットフォームのルールを変えてしまうと取得されるデータの頻度なども変わってきてしまうようなところがあるので、代替手段で人流のボリュームを取れるようにするとか、AI カメラで点での人流を取って我々のデータを合わせに行くとか、複数のデータソースをうまく統合していくことによって、長期的な変化にも耐えられるような指標化をしていく努力をしている。
- ・単独のデータで見た時の継続性の担保は難しいところがあるため、他の指標でいかに補完していけるかというところは努力のしがいがある部分である。

○大佛委員

- ・資料2の本日の議論についてということで、簡単に2つほどコメントする。
- ・1つ目は、一番初めの不動産投資を検討するにあたりというところの評価指標のあり方の総論であるが、「情報が入手できないので不動産投資のモチベーションがわからない」という課題に対して、それを改善しようという主旨は十分に理解しているが、地に足のついたいわゆるサステイナブルな不動産投資に結びつくような評価法をしなければならない。プチバブルの誘発的あるいは投機的な投資を誘発するような評価になっては具合が悪い。ガードレール指標と類似しているかもしれないが、マンション建設に投資したオーナーが最終的には泣いてしまうというような結末になってしまうと具合が悪いと思った。
- ・2つ目のトライアルについてだが、働く、防災、観光ということを挙げていただいているが、先ほどの鈴木様のご発表を聞いていると様々なことができそうである。消費活動、通勤通学、余暇活動も含めて、できることはすべて押さえておくというのは良い。人流データの醍醐味であるので、ターゲットとしているエリアだけではなく、後背地を含めてどこからどこまで影響しているのか、どこから人がやってくるのかという、そこに入り出す人などを押さえる。エリアをあまり細かくするとデータが取れないと思うので、粒度を大きくしたり小さくしたりしながら押さえておくというのも必要であると思った。

○井出委員

- ・今の井出先生のお話と似ているが、スケジュールを拝見していると、この後トライアル結果を報告して

素案の提示で最終手法の決定報告となっている。今日のご意見でも、最初から完成型はできないし、いきなりすごいものを作ったとしても、それがどの程度情報としてきちんと現状を把握しているのかということを検証もしなくてはならないということを見ると、このスケジュールに若干不安感を覚える。ここで最終決め打ちして予算をつけるというのは心配なので、最終指標にしても、いくつかのタイプのものを出していただきたい。

- ・知りたいことは一つではない。例えば観光の分野だったらこれ一個でいけますというような出し方をされると使いにくいということがあるので、もう少しアウトプットのイメージについて次回あたりにも話し合ったほうが良い。

○村木委員

- ・本日の議論についてのところの、データ活用のトライアルであるが、1つ目のところの書き方を見ると、ものすごい縦割りのような感じがある。都市再生は観光とか働くとか防災とかの組み合わせの総合評価であると思うので、どうやって総合評価するかということは考えるべきであると思う。
- ・トライアルでやるべきことは、今どう評価して良いのかわからない、環境。CO₂の排出量をこの都市再生の中でどう捉えるか。最近都市ガスの改定の仕事が多く、行政体によっては、太陽光パネルを乗せた建物がいくつあるとか言っているが、本当はそのようなことは関係がなく、どれだけ省エネをしてどれだけCO₂を下げられるかである。省エネビルを建てられていて、省エネ率が30%減であるといっても、100万t出ていればその状況下ではゼロカーボンには程遠い。そういったデータを取っていくことが、都市部門でどれだけCO₂を下げられるかという点で大事。データトライアルというのはトライアルなので、それに対して何ができるのか考えていくことが大切である。

○浅見委員

- ・トライアルでどのようなイメージをしているか。

○事務局

- ・今イメージしているのは、主に人流データを活用しながら、働くということはどう評価できるのか、ということである。どういう人が集まっていて、どういう人がどこから来ていて、働くという視点から考えた時に人流データを用いてできることがあるのではないかと。
- ・観光も同じであるが、先ほど縦割りと言われたのでどうしようか考えている。こういう観点から人流を分析すると、こういった仮説と検証が出来るのではないかとというトライアルを検討していたが、やり方も含めて考えていこうと思う。

○赤井委員

- ・絞り込むのは時期尚早ではないか。今日のお話にもあったように、ダッシュボードに乗せるべきものをまず挙げてみて、そこから削っていくのが良いのではないかと。本来はその議論をすべきである。

○浅見委員

- ・前回も申し上げたが、都市再生の区域からスピルオーバーで人がどこへ行っているか、そこで消費して

いるかというのは結構重要である。そういった効果をうまく表す形でのトライアル指標を考えていただけると良いと思う。単純に人流データがこうなるというのではなく、目的意識を持って考えたほうが良い。

○赤井委員

- ・今まで採用していたデータに加えて、見られるようになったものは何かといった視点であるとか、頻度が5年に一回であったものが1年に1回、2回見られるようになったものは何かであるとか、粒々のデータを腑分けしてみるのもあるかもしれない。
- ・加工しないといけないという議論も今日出た。
- ・自治体とデータを持っている人、データを分析している人の間をどう繋ぐのかというところについての考え方をまとめていくというのもありではないか。

○井出委員

- ・次回準備される時に、行政データとして活用できそうなものをご検討いただきたい。

○事務局

- ・行政データ活用についてもトライアル含めて検討したい。

3. 閉会

○事務局

- ・浅見委員ありがとうございました。また、ゲストスピーカーの皆様には、貴重なご発表をいただき、委員の皆様には長時間にわたり熱心にご討議いただき、ありがとうございました。
- ・これまで4回議論を重ねてきて、様々な示唆、活用法をいただいております。これから5回目、6回目にあたりまして、最終目標である都市再生整備地域の評価の在り方、スパンの短い地域整備方針のモニタリングなどにどのように落とし込んでいくかということになり、完成形にはすぐには行きつかないかもしれませんが、様々な自治体のトライアルを通して落とし込んでいくという作業を進めていきたいと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。
- ・連絡事項が3つございます。
- ・本日の議事録につきましては、後日確認の連絡をさせていただきますので、よろしく願いいたします。
- ・本日の資料はすべて公開ということになっておりますので、のちほど内閣府のホームページに掲載いたします。
- ・最後に、今後の開催予定についてお知らせいたします。次回の第5回ワーキンググループは、1月27日（木）10:00～12:00を予定しております。開催の方法につきましては、改めてご連絡いたします。
- ・それでは、これもちまして、「第4回 都市再生におけるデータ活用推進ワーキンググループ」を閉会いたします。本日は、どうもありがとうございました。

以上